

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社鶴見製作所
【英訳名】	TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 治
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 上 田 孝 徳
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 上 田 孝 徳
【縦覧に供する場所】	株式会社鶴見製作所東京本社 （東京都台東区台東1丁目33番8号） 株式会社鶴見製作所中部支店 （名古屋市中村区牛田通2丁目19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	8,953	9,638	43,461
経常利益 (百万円)	1,264	1,098	5,734
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	887	876	4,013
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	904	596	3,427
純資産額 (百万円)	57,246	59,508	59,405
総資産額 (百万円)	68,293	70,758	72,160
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	35.45	35.00	160.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	82.9	81.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策等の効果もあり、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善など引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、本年10月に予定されている消費増税に伴う消費減退への懸念、また、海外経済におきまして、米国を中心とした通商問題の動向や世界経済の不確実性による影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「BASE100」の2年目として、あらゆる可能性を追求し、綿密な計画のもと業績の向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,638百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ685百万円(7.7%)の増収、営業利益は1,088百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ275百万円(33.9%)の増益、また、前年同四半期連結累計期間に為替差益256百万円を計上していましたが、円高に伴い当第1四半期連結累計期間において為替差損を230百万円計上したこと等により経常利益は1,098百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ166百万円(13.2%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は876百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ11百万円(1.3%)の減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては70,758百万円と前連結会計年度末に比べ1,402百万円減少しました。負債につきましては11,249百万円と前連結会計年度末に比べ1,505百万円減少しました。純資産につきましては59,508百万円と前連結会計年度末に比べ103百万円増加しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 日本

建設機械市場におきましては、レンタル業界向け水中ポンプの販売台数が伸び、売上高は増加しました。

設備機器市場におきましては、鉄鋼市場・造船市場・水処理プラント関連向けの需要が堅調に推移しましたが、管材市場の需要が減少したことから売上高は横ばいとなりました。

これらの結果、売上高は9,120百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,261百万円(16.1%)の増収、セグメント利益は1,068百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ375百万円(54.0%)の増益となりました。

#### 北米

北米地域におきましては、引き続き建設市場、鉱山市場での売上が堅調に推移し、売上高は増加しました。

この結果、売上高は1,864百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ188百万円(11.2%)の増収、セグメント利益は267百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ6百万円(2.5%)の増益となりました。

#### 中国

中国地域におきましては、経済の減速等の影響により、ポンプ需要に影響を与えたことから、売上高は減少しました。

この結果、売上高は719百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ39百万円(5.2%)の減収、セグメント利益は34百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ5百万円(14.7%)の減益となりました。

#### その他

東南アジア地域におきましては、インフラ物件を含む設備市場での受注が増加したことから、売上高は増加しました。

この結果、売上高は1,632百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ262百万円(19.2%)の増収、セグメント利益は154百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ43百万円(39.4%)の増益となりました。

#### (2)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は90百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	27,829,486	27,829,486	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	27,829,486	27,829,486		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	27,829	-	5,188	-	7,810

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,791,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,018,200	250,182	-
単元未満株式	普通株式 20,086	-	-
発行済株式総数	27,829,486	-	-
総株主の議決権	-	250,182	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見4丁目 16番40号	2,791,200	-	2,791,200	10.03
計	-	2,791,200	-	2,791,200	10.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,523	15,053
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 18,082	<sup>2</sup> 14,818
有価証券	1,760	1,593
たな卸資産	9,461	10,091
その他	874	827
貸倒引当金	45	37
流動資産合計	43,657	42,347
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,710	7,679
その他(純額)	4,834	4,985
有形固定資産合計	12,545	12,664
無形固定資産		
629		604
投資その他の資産		
投資有価証券	12,311	12,153
その他	3,174	3,145
貸倒引当金	3	3
投資損失引当金	154	154
投資その他の資産合計	15,328	15,141
固定資産合計	28,503	28,411
資産合計	72,160	70,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,421	5,226
未払法人税等	1,043	568
賞与引当金	773	1,062
その他	2,411	2,305
流動負債合計	10,650	9,162
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	800	800
引当金	169	172
退職給付に係る負債	173	165
その他	262	248
固定負債合計	2,104	2,086
負債合計	12,755	11,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	45,874	46,300
自己株式	2,402	2,402
株主資本合計	56,556	56,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,470	1,440
為替換算調整勘定	561	307
退職給付に係る調整累計額	35	55
その他の包括利益累計額合計	1,996	1,692
非支配株主持分	852	833
純資産合計	59,405	59,508
負債純資産合計	72,160	70,758



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	8,953	9,638
売上原価	5,968	6,152
売上総利益	2,985	3,486
販売費及び一般管理費	2,172	2,398
営業利益	812	1,088
営業外収益		
受取利息	56	63
受取配当金	92	99
為替差益	256	-
その他	59	93
営業外収益合計	465	256
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	-	230
その他	10	12
営業外費用合計	13	245
経常利益	1,264	1,098
特別利益		
補助金収入	-	155
特別利益合計	-	155
税金等調整前四半期純利益	1,264	1,254
法人税、住民税及び事業税	491	428
法人税等調整額	116	59
法人税等合計	375	368
四半期純利益	889	885
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	887	876

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	889	885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	29
為替換算調整勘定	64	239
退職給付に係る調整額	8	20
その他の包括利益合計	15	289
四半期包括利益	904	596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	922	572
非支配株主に係る四半期包括利益	17	23

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	15百万円	16百万円

2 四半期連結会計期間末日(前連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日(前連結会計年度末日)が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日(前連結会計年度末日)満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	476百万円	446百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	133百万円	164百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	300	12	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	450	18	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,250	1,676	343	8,270	683	8,953	-	8,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,608	-	414	2,023	686	2,709	2,709	-
計	7,859	1,676	758	10,293	1,369	11,663	2,709	8,953
セグメント利益	693	261	40	995	110	1,106	293	812

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額 293百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 208百万円、たな卸資産の調整額 86百万円及びその他 1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,829	1,864	247	8,941	697	9,638	-	9,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,291	-	471	2,763	934	3,697	3,697	-
計	9,120	1,864	719	11,704	1,632	13,336	3,697	9,638
セグメント利益	1,068	267	34	1,371	154	1,525	437	1,088

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額 437百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 242百万円、たな卸資産の調整額 200百万円及びその他 5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	35円45銭	35円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	887	876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	887	876
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,038	25,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社鶴見製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。